



市議会だより



大きな声と身ぶりで「荒馬踊り」（岩出山保育所児童）

2月定例会

主 な 内 容

- 平成24年度一般会計予算を原案可決 ……2～6ページ
- 会派代表質問（放射能汚染対策等）……………7～12ページ
- 平成24年度予算特別委員会 ……………13～16ページ

第1回定例会

平成24年度一般会計予算を原案可決

平成24年第1回定例会は、2月14日に招集され、3月2日までの18日間の日程で行われました。今定例会には、市長提出の平成24年度大崎市一般会計予算を初めとする予算案26件、条例案16件、人事案11件、報告1件、その他7件及び議員提出議案2件が提出されました。このうち議案第13号、同第21号及び同第30号は起立採決となりましたが、結果は賛成多数で可決、その他の議案も原案のとおり可決されました。また、請願1件の審議も行われました。

報 告

- 報告第 3号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

人 事

- 諮問第 1号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意
さとう くにこ
佐藤 邦子 氏（住所：三本木字天王沢27番地）
- 諮問第 2号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意
てしろ ぎ りょういち
手代木 亮一 氏（住所：三本木字南町43番地）
- 諮問第 3号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意
いさご すみお
砂金 純郎 氏（住所：田尻蕪栗字林内44番地3）
- 諮問第 4号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意
さいとう ゆうし
齋藤 有司 氏（住所：松山千石字松山257番地）
- 諮問第 5号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意
にしのおえだ かずのり
西大條 和則 氏（住所：田尻字北大杉61番地）
- 諮問第 6号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意
ちゅうばち こういち
中鉢 幸一 氏（住所：鳴子温泉字岩渕97番地）
- 議案第 3号 教育委員会委員の任命について…原案同意
とじま じゅん
戸島 潤 氏（住所：田尻蕪栗字沢田23番地2）
- 議案第 4号 公平委員会委員の選任について…原案同意
たかはし よしたか
高橋 義宣 氏（住所：古川中里二丁目9番19号）
- 議案第 5号 固定資産評価審査委員会委員の選任について…原案同意
ちば けんいち
千葉 憲一 氏（住所：古川駅東一丁目5番7号）
- 議案第 6号 固定資産評価審査委員会委員の選任について…原案同意
ちば れいこ
千葉 玲子 氏（住所：松山下伊場野字庚戌1番地1）
- 議案第 7号 固定資産評価審査委員会委員の選任について…原案同意
ししど こうぞう
穴戸 紘三 氏（住所：岩出山字浦小路76番地）

予 算

- 議案第 8号 平成24年度大崎市一般会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を536億8,800万円と定めるもの。
- 議案第 9号 平成24年度大崎市市有林事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を3,443万7,000円と定めるもの。
- 議案第 10号 平成24年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を3,440万4,000円と定めるもの。
- 議案第 11号 平成24年度大崎市国民健康保険特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を141億2,398万1,000円と定めるもの。
- 議案第 12号 平成24年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を12億975万9,000円と定めるもの。
- 議案第 13号 平成24年度大崎市介護保険特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を98億993万4,000円と定めるもの。
- 議案第 14号 平成24年度大崎市下水道事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を45億9,144万9,000円と定めるもの。

- 議案第 15号 平成24年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を7億3,843万1,000円と定めるもの。
- 議案第 16号 平成24年度大崎市浄化槽事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を3億2,732万円と定めるもの。
- 議案第 17号 平成24年度大崎市宅地造成事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を3,757万6,000円と定めるもの。
- 議案第 18号 平成24年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を1億9,023万4,000円と定めるもの。
- 議案第 19号 平成24年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計予算…原案可決
歳入歳出予算総額を1,548万1,000円と定めるもの。
- 議案第 20号 平成24年度大崎市水道事業会計予算…原案可決
支出予定総額を54億64万2,000円と定めるもの。
- 議案第 21号 平成24年度大崎市病院事業会計予算…原案可決
支出予定総額を251億594万7,000円と定めるもの。
- 議案第 39号 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第14号）…原案可決
病院事業会計支出金等11億2,170万3,000円を減額し、総額を615億5,581万1,000円と定めるもの。
- 議案第 40号 平成23年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決
奨学資金貸与基金管理費等73万5,000円を追加し、総額を3,838万円と定めるもの。
- 議案第 41号 平成23年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）…原案可決
一般被保険者療養給付経費等2,429万1,000円を追加し、総額を144億6,102万1,000円と定めるもの。
- 議案第 42号 平成23年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）…原案可決
後期高齢者医療広域連合納付金等1億1,623万1,000円を減額し、総額を10億542万2,000円と定めるもの。
- 議案第 43号 平成23年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第3号）…原案可決
介護サービス等給付経費等2億2,738万9,000円を追加し、総額を91億7,123万3,000円と定めるもの。
- 議案第 44号 平成23年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第5号）…原案可決
浄化センター管理費等5,645万7,000円を減額し、総額を46億333万8,000円と定めるもの。
- 議案第 45号 平成23年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）…原案可決
管路施設管理費等2,000万1,000円を減額し、総額を17億4,108万1,000円と定めるもの。
- 議案第 46号 平成23年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第5号）…原案可決
公債費等165万6,000円を減額し、総額を4億2,803万2,000円と定めるもの。
- 議案第 47号 平成23年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）…原案可決
総額2億2,634万2,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 48号 平成23年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）…原案可決
総額1,419万9,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 49号 平成23年度大崎市水道事業会計補正予算（第5号）…原案可決
資産減耗費等4,324万6,000円を追加し、収益的支出予定額を37億7,497万8,000円に、投資等1億8,693万4,000円を追加し、資本的支出予定額を15億662万5,000円と定めるもの。
- 議案第 50号 平成23年度大崎市病院事業会計補正予算（第3号）…原案可決
医薬費用等1億8,152万2,000円を追加し、収益的支出予定額を164億6,464万6,000円に、建設改良費等2億5,558万9,000円を減額し、資本的支出予定額を40億9,423万円と定めるもの。

条 例

- 議案第 22号 大崎市交通指導隊条例及び大崎市防犯実働隊条例の一部を改正する条例…原案可決
交通指導隊や防犯実働隊へ支給している出動報酬を、出動に対する費用弁償に改正するもの。
- 議案第 23号 大崎市災害見舞金等支給条例の一部を改正する条例…原案可決
支給対象に床上浸水を加えるとともに、支給対象者や支給制限等を明確にするなど規定を整備するもの。
- 議案第 24号 大崎市職員定数条例の一部を改正する条例…原案可決
職員定数と現員数に開きがあるため改正するもの。
- 議案第 25号 大崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…原案可決
児童生徒数により区分していた学校医の報酬基本額を統一するもの。
- 議案第 26号 大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例…原案可決
人事院勧告に基づき、職員給料の現給保障額を平成24年4月から2分の1に減額し、平成25年4月からは廃止するもの。

- 議案第 27号 大崎市市税条例の一部を改正する条例…原案可決
税制改正等に伴い、たばこ税率の調整や退職所得税額控除の廃止、雑損控除特例規定の整理、市民税均等割の加算措置などを定めるもの。
- 議案第 28号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例…原案可決
課税区域内での分筆や合筆、表示登記による地番の加除を行うもの。
- 議案第 29号 大崎市図書館条例の一部を改正する条例…原案可決
図書館法の一部改正に伴い、図書館協議会委員の任命基準を定めるもの。
- 議案第 30号 大崎市介護保険条例の一部を改正する条例…原案可決
平成26年度までの第5期大崎市介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料率を改正するもの。
- 議案第 31号 大崎市営鳴子放牧場条例の一部を改正する条例…原案可決
指定管理での運営に当たり、市営として利用しない上原分場を削除し、鳴子放牧場の位置を管理棟地番に変更するもの。
- 議案第 32号 大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例…原案可決
公営住宅法の一部改正に伴い、同居親族要件を付すほか入居資格条件を整理するもの。
- 議案第 33号 大崎市定住促進住宅条例の一部を改正する条例…原案可決
同敷地内にある松山向田駐車場を定住促進住宅入居者専用とするとともに、申請等の手続きを定めるもの。
- 議案第 34号 大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例…原案可決
旧鳴子向山簡易水道事業と鳴子上原簡易水道事業の給水区域の水道料金を段階的に調整し、水道料金の統一を図るため改正するもの。議案第35号も同じ。
- 議案第 35号 大崎市簡易水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例…原案可決
- 議案第 36号 大崎市岩出山地域市営バスの設置及び運営並びに管理等に関する条例を廃止する条例…原案可決
平成24年4月から住民主体の地域内交通に切り替えるため、条例を廃止するもの。
- 議案第 51号 大崎市部設置条例の一部を改正する条例…原案可決
防災安全課及び環境保全課を市民協働推進部に位置づけるため、関係部の事務分掌を改正するもの。

そ の 他

- 議案第 37号 大崎地域広域行政事務組合規約の変更について…原案可決
関係市町村の負担金について、斎場施設や教育施設、民生施設に係る起債償還経費を追加し、起債償還完了の施設を除くため、規約の一部を変更するもの。
- 議案第 38号 市道の路線の廃止及び認定について…原案可決
整備された3路線を新たに認定し、終点等が変更となる2路線は一旦廃止して再認定、代替の市道が整備された1路線は廃止するもの。
- 議案第 52号 和解及び損害賠償の額を定めることについて…原案可決
古川東中学校屋内運動場の耐震補強工事等について、震災による契約解除に対する損害賠償の額を定めるもの。議案第53号も同じ。
- 議案第 53号 和解及び損害賠償の額を定めることについて…原案可決
- 議案第 54号 宮城県市町村職員退職手当組合格規約の変更について…原案可決
構成団体が平成24年4月に組合名を変更することから、それぞれの規約に定める団体名を改めるもの。議案第55号及び同第56号も同じ。
- 議案第 55号 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更について…原案可決
- 議案第 56号 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会共同設置規約の変更について…原案可決

意 見 書

- 議案第 57号 拙速な消費税増税に反対する意見書…原案可決
- 議案第 58号 放射性物質による環境汚染防止について、環境基本法第13条の条文を適切に見直すことを求める意見書…原案可決

請 願

- 請願第 1号 東北地方太平洋沖地震で被災した農家所有作業場等の修繕・復旧への支援制度創設を求める請願…不採択

【平成24年第1回臨時会分】（平成24年1月23日開催）

報 告

- 報告第 1号～報告第 2号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

予 算

- 議案第 1号 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第13号）…原案可決
震災復興基金積立金等6億605万3,000円を追加し、総額を626億7,751万4,000円と定めるもの。

条 例

議案第 2号 大崎市震災復興基金条例…原案可決
 平成23年東日本大震災からの復旧復興事業を推進するため、地方自治法の規定に基づき基金を設置するもの。

【平成24年第2回臨時会分】（平成24年3月26日開催）

報 告

報告第 4号～報告第 5号 専決処分の報告について
 公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

予 算

- 議案第 59号 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第15号）…原案可決
 災害廃棄物処理経費等25億2,946万6,000円を追加し、総額を640億8,527万7,000円と定めるもの。
- 議案第 60号 平成23年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）…原案可決
 病院事業会計繰出金4,484万8,000円を追加し、総額を145億586万9,000円と定めるもの。
- 議案第 61号 平成23年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第6号）…原案可決
 総額46億333万8,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 62号 平成23年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号）…原案可決
 農業集落排水災害復旧事業1,646万円を減額し、総額17億2,462万1,000円と定めるもの。
- 議案第 63号 平成23年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第6号）…原案可決
 浄化槽災害復旧事業1,989万5,000円を減額し、総額を4億813万7,000円と定めるもの。
- 議案第 64号 平成23年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）…原案可決
 総額2億2,634万2,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 65号 平成23年度大崎市水道事業会計補正予算（第6号）…原案可決
 原水及び浄水費4,490万2,000円を減額し、収益的支出予定額を37億3,007万6,000円と定めるもの。
- 議案第 66号 平成23年度大崎市病院事業会計補正予算（第4号）…原案可決
 国民健康保険特別会計繰入金484万8,000円を追加し、収益的収入予定額を167億6,512万7,000円に定め、資本的収入予定額37億8,806万8,000円は変更せず、内訳を補正するもの。
- 議案第 67号 平成24年度大崎市一般会計補正予算（第1号）…原案可決
 学校教育施設災害復旧事業等42億4,153万1,000円を追加し、総額を579億2,953万1,000円と定めるもの。

条 例

- 議案第 68号 東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例…原案可決
 被災者への減免措置を平成24年9月相当分まで延長するため、新たに条例を制定するもの。
- 議案第 69号 大崎市東日本大震災復興交付金基金条例…原案可決
 復興交付金事業等に充てることを目的に、国からの東日本大震災復興交付金を財源とした基金を設置するもの。

そ の 他

議案第 70号 和解について…原案可決
 住民情報系システム業務契約の履行が不可能となり、契約解除により生じた市の損害を相手方が支払うことで和解するもの。

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第 13号	平成24年度大崎市介護保険特別会計予算	議決	八木	佐藤	中鉢	相澤	鎌内	木村	加藤	横山	遊佐	佐藤	只野	相澤	富田	齋藤	山田	後藤	山村	門間	木内	小堤	豊嶋	青沼	佐藤	高橋	小沢	大友	佐藤	栗田	大山	佐藤	佐々木	関	三神	
議案第 21号	平成24年度大崎市病院事業会計予算	結果	吉夫	弘樹	和弘	久義	つぎ子	和彦	善市	悦子	辰雄	講英	直悦	孝弘	文志	博	和明	錦信	善男	康治	忠	知子	正人	正人	智雄	和好	憲夫	和悦	文司	勝	彰	巖	清隆	武徳	祐司	
議案第 30号	大崎市介護保険条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 1号	東北地方太平洋沖地震で被災した農家所有作業場等の修繕・復旧への支援制度創設を求める請願	否	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	議	

「可」→可決、「否」→否決、「修」→修正可決
 「○」→賛成、「×」→反対、「議」→議長、「欠」→欠席、「退」→退席

第1回定例会 議案審議

提案された補正予算の主な内容は、年度末における歳入歳出の執行見込み額の調整による増減額、さらには一般会計と各種特別会計や事業会計間の繰り出しなどの調整で、議案審議の要旨については次のとおりです。

市税の増減内容

問 市民税約3億700万円の増額理由は。

答 平成23年度当初予算は、平成22年度決算見込み額と平



古川たばこ販売協同組合による清掃作業

成21年度決算額を参考に積算している。均等割、所得割とも平成21年度に対し平成22年度見込みが減少していることから平成23年度の見込みを立てたが、その後落ち込み幅が減少したため当初見込みを上回った。

問 固定資産税約1億9千400万円減額の理由は。

答 例年は企業の新規設備投資分と年数経過による価値の減少分がほぼ相殺されるが、平成23年度分は結果として新規投資分が少なく減収となる。また、償却資産の震災による減免は約240万円で余り影響がない。

問 たばこ税約2億1千500万円増額の理由は。

答 景気に余り左右されない安定した普通税で、総額約11億400万円の財源は財政担当としては感謝している。

また、健康担当の立場としては「健康は宝」ですので、無理をせずをお願いしたい。

財政調整基金と市債

問 財政調整基金を約15億1

千200万円減額し、繰り入れしないで済む理由と現在高は。

答 歳入では市税で約3億4千300万円、普通交付税と特別交付税合わせて約7億4千700万円の増額。

歳出では病院事業会計支出金約2億6千500万円のうち、一般財源で約1億7千650万円の減額、公債費利子で約9千171万円の減額が主な要因である。

補正後の残高は、財政調整基金が約49億8千万円、地方債が約646億1千828万円の見込みになる。

生活保護扶助費

問 生活保護件数は年々増加し、平成23年12月末現在、全国で208万7千92人が生活保護を受給している。本市での現況と震災による影響は。

答 平成23年9月1日現在の保護世帯数が1千61世帯、保護人員数が1千568人であり、前年比では減少傾向となっている。

大崎市流とも言えるケースワーカーによる積極的な巡回指導や自立支援、生活相談

ケースワーカーによる電話相談業務



ケースワーカーによる電話相談業務

体制等への感謝の声を聞くが、担当課職員一丸となった取り組みの成果は。

答 ケースワーカー14名に加え、就労支援員2名と査察指導員2名があり、平成22年度には24人が就労し、本年1月末には27世帯が就労自立するなど、課内での積極的な連携により万全な相談体制を図っている。

災害救助費

問 他市町受入被災者扶助費等の減額補正理由は。

答 2次避難で鳴子温泉地域

に受け入れた沿岸部被災者の滞在費用等に、滞在した宿泊施設の一定の復旧費等を加えた額で、災害救助事業終了に伴う減額補正措置である。

また、今後沿岸部自治体より要請があれば、国や県と協議し検討したい。

契約解除損害賠償金

問 契約を解除し、損害賠償することになった経緯は。

答 震災で被災した古川東中学校屋内運動場の耐震補強及び大規模改造工事を、工事可能と判断し事業者と請負契約したものの、その後の調査により被災区分が半壊と確認され、新築復旧となったことから契約解除したものである。

第1回定例会

議会中継
(LIVE)
アクセス件数
2,243
件

第1回定例会

傍聴人数
48人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

会派代表質問

本市議会は、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月16日、17日の2日間にわたって行われ、8会派の各代表議員が市政全般にわたり、市長の見解をただしました。

大崎ニューネット

只野直悦

千手寺周辺地区 振興対策

只野直悦

問 市民病院本院跡地を含め千手寺周辺地区の振興には、中心市街地活性化の視点を前面に打ち出し早急な検討をすべきだが、地権者等との話し合いの現状についても伺う。

答 中心市街地の震災復興に向け、当初予算で調査費を計上した。また、地権者には震災で年内中の基本構想策定に至らなかったことをおわびし、今後、本院跡地並びに既存施設の利活用等、整備内容や実施時期を説明したい。

新市民病院建設事業

問 建設工費は120億円から



新市民病院本院の建設現場

92億円に圧縮されたものの、業者との契約後に震災発生となった。震災後には人件費や資材費等が増額傾向であり、工事内容や事業費への影響はどうか。

答 震災対応として、防災倉庫の新設、基礎杭の性能向上、非常用発電機の複数化、配管

等の保護・強化、井戸の追加等を行うことにした。工事費は、1割程度上積みせざるを得ないが、本体工事費123億円は超えない予定である。

危機管理及び防災対策

問 防災はいかなる災害をも想定すべきであり、風水害に対する備えは十分なのか。救命胴衣や非常時に備えた水防訓練の必要性についても伺う。デジタル防災行政無線整備事業は、中心市街地を含めた実施設計に入るが、市内一円をカバーするシステム構築をどう図るのか。

答 震災で堤防が甚大な被害を受けたため、なおさら氾濫及び危険水位に注意している。有事の際には確実な情報伝達と情報収集に努めたい。救命胴衣は53着配備しているが、増強も視野に入れている。

防災行政無線システムの整備は震災による影響もあり、事業費増額も含め再調査設計を実施している。平成24年度では、実施設計を進めながら住民説明会を開催し、システム全体の構築に向け取り組みたい。

自動車関連産業の誘致対策

問 本市では自動車関連産業の誘致にどのような対策を持つて臨むのか。また、工業用地や団地造成への考えは。

答 県の税制等の特例措置と市独自の奨励金制度を活用し、既存の工業団地、空き工場や民間用地への誘致を積極的に進めていく。また、新たな工業団地の確保も必要であり、地質調査・地形測量・概略設計の事業費を計上している。

スポーツ振興と健康づくり

問 田尻地域の加護坊パークゴルフ場は、オープン以来80万人の入場者を迎えるが、愛好者は年々高齢化しており、フレーが終わってから上る長い階段が苦痛になっている。平成21年に400名の愛好者から、モノレール方式の動く歩道設置の署名要望書が提出されているが所見は。

答 パークゴルフは世代を超えた交流と健康を図る生涯コミュニティスポーツである。動く歩道は公認コースでも設置事例がなく、高齢者の安

全確保が難しいと考えている。各コースの連絡路の改修等を含め、選択肢の一つとして総合的に検討していく。

沿岸部の方々と 連携・交流を

問 鳴子温泉に2次避難された沿岸部の皆さんとの交流は、本市のまちづくりでも大きな原動力となる。今後の連携・交流をどう考えているのか。

答 沿岸部の方々に鳴子温泉を活用していただくために、「沿岸地域被災者観光交流推進事業」に取り組みながら、これまでのつながりを大切に絆を深めていきたい。

非常時における 上下道の整備

問 震災復興計画でも、平成24年度に幹線配水管の耐震化と地域連絡管の整備に着手することだが、その計画と効果は。

答 耐震化事業は、国道108号古川東バイパス整備に合わせ300mを敷設する計画である。連絡管整備は、平成24年度に古川・田尻間の市道沼木通木線に150mmの耐震管を350m敷

設する計画であり、広域連携による対応策も検討している。

災害復旧施策の諸問題

問 1月31日現在の災害ゴミ未処理量は2万6千トンであるが、処理の用途はいつ頃になるのか。個人搬入した場合の各ストックヤード搬入期限も早過ぎるのではないか。

答 災害ゴミの処理は年度内を予定しており、ストックヤードの閉鎖は、環境省の指導もあり平成24年3月までとした。解体工事の遅れは、設計業務に予想以上の時間を要したことが原因であり、このため設計業務を民間委託し他自治体にも支援要請をしている。

原発事故に伴う放射能汚染対策

問 食品食材の放射能検査、市民・関係者で構成される仮称放射能問題対策協議会の発足、学校給食の一食全部測定、家庭等土壌の除染問題等、市民の安全・安心を図るため積極的に情報公開し、着実な支援体制を構築すべきではないか。

答 食品検査は県からの測定機器配備後に、市民持ち込みでの食材測定を実施したい。また、市民・団体と情報共有するためにも、対策協議会等の具体的な組織も検討したい。

学校等は、放射能対策庁内検討委員会を設置し、教育委員会を含めた市全体の対応方針・マニュアルを策定中で、給食の全部測定も実施したい。

改新クラブ

小堤 正人

学力向上策

問 明治以来、無資源国でありながら経済大国をなし得たのも日本人の勤勉性と教育レベルの高さにあると思う。しかし、近年日本の学力低下の原因には週休2日制、そしてゆとり教育の導入により、具体的に学力低下という結果だけが残ったのではないか。

答 平成14年度から実施されたゆとり教育は、高度経済成長を支える人材を育てた詰め込み教育に対し、児童生徒に基礎・基本を確実に身につけさせようとする学校教育の大転換だった。

学校は児童生徒に勉強を教え、人格の完成を目指すという崇高な目的に教師はかかわっている。教育委員会として今後も教師の資質向上に努めていく。

組織機構再編改革

問 合併以来、約24%の321人の職員が削減され、目標数値

総合支所窓口の様子



問 地域の中心となる経営体への農地の集積が目標で、さまざまな対策・支援等が盛り込まれ有利性がうたわれている。支援を受けるためには地域農業マスタープランの作成が条件となっており、この事業への取り組み体制について伺う。

答 持続可能な力強い農業の実現に向け、さらに地域農業を持続させるためにも、認定農業者や集落営農等の担い手を中心に集積を推進し、農地を有効に活用していくことが重要と考え、多くの集落がマスタープランを作成できるよう関係機関と連携して事業推進に努める。

肉牛の地域内一環生産

問 市長は「仙台牛」の生産地として安定生産に向けて推進するとしているが、そのためには市場価格の安定が求められる。子牛の生産頭数に減少傾向が見られる。振興策として、地域内一環生産に取り組むべきと思うが。

「人・農地プラン」の作成

答 「仙台牛」ブランド維持と肥育農家・繁殖農家の経営強化、安定が図られ、地域全体として品質が向上するよう一環生産の有効策を検討する。

旧有備館の復旧

問 平成24年度は東北観光博覧会、平成25年度には仙台・宮城デスティネーションキャンペーンが開催される。工事の着工、完了時期の見通しは。

答 国指定文化財の復原・復旧ということで丁寧な作業が求められる。平成24年度に母屋の復原工事の実施設計、復原・復旧工事は平成25年度、26年度の2力年を要する。

放射能対策

問 子どもの立ち入る可能性の高い場所について、早急に除染を行うべきでは。さらに取り組みの遅れている県の指示を待つことなく、独自に早急な除染方針の表明と実施計画の公表をと考えるが。

答 放射性物質環境汚染対処特措法に定める数値を超える

箇所が確認されているが、環境省からは地域指定要件に該当しないとの回答を得ている。国や県との整合を図りながら、市民の不安解消のため特に子どもたちを優先にした放射線量低減化対策として、測定体制の整備、学校・保育施設等のマイクロスポットに対する除染や食の安全確保を図る。

上水道未加入対策

問 融資あっせん制度をつくり加入促進を図るべきでは。

答 この4月より敷設工事資金融資あっせんの制度を導入



上水道工事

大志会

相澤 孝弘

し、お客様の負担を軽減し加入促進を図る。

増える公共事業の入札不調

問 災害復旧工事の発注について、応札者なしや予定価格に達しない入札不調が増えている。今後国や県、民間の復旧工事の発注増が予想され、さらに大崎市の平成24年度建設事業も予定されることから厳しい状況が見込まれる。その要因として労務単価や資材費の高騰、震災前に各企業が会社のスリム化を図ったことにより、他産業へ転職した建設労働者が戻ってこないという現実がある。このように工事を請け負う業者に影響のある状況を国に働きかけ改善をすべきである。国交省は2月14日に緊急対策として労務単価の引き上げを示した。今後、大崎市の取り扱いが注目される。

また、これまで懸命に協力してきた地元企業育成のためにも、安易に地元企業以外へ発注を拡大すべきではないと

思うが。

答 国の災害査定を受け可能な限り迅速に対応してきたが労務単価や資材の高騰、技術者の不足等により不調件数が増加している。しかし、施工箇所に近い業者の協力により、ほとんどの災害復旧工事は契約締結に至っている。このような厳しい状況が続けば平成24年度の公共施設整備や学校等の耐震工事計画に遅れが生じることが危惧される。積算単価は国が実施する実態調査に基づき定められており、早期改善を国・県に働きかけてきた。今月から引き上げが実施されることにより設計額と見積額の大きな隔たりは解消されると期待し、見直しに合わせた予算措置を行い地元企業を中心とした地域性を重視して指名や随意契約等、早期契約に努める。

新市民病院と交通渋滞の問題

交通渋滞の問題

問 新市民病院建設に周辺地域の市民は大きな関心を持っている。

安心・安全な医療を受けられる基幹病院としての機能や内容はもちろんだが、建設工

事が始まることによる周辺環境への影響と対策である。
震災復興計画の新市民病院周辺道路整備事業による稲葉小泉線の延伸と国道347号への接続、既に要望している信号機の設置による交通渋滞の解消と交通安全対策の取り組み。また、利用者増が見込まれる塚目駅の整備の考えは。

答 国道4号と李埴飯川線の交差点周辺部は改築事業や隅切り部改良により混雑が緩和するものと期待している。都市計画道路稲葉小泉線は道路整備の前提となる休止中の新大江川の改修事業が平成24年度に再開するよう宮城県に要望している。高架橋を含めた一体的な事業調整を要することから事業着手に当たって総合的に検討していく。

塚目駅については、JRの見解として現在地からの移転は考えていないことから、新たに駅を設置する場合は全額が設置自治体の負担となる。また、病院利用者のアクセスは、巡回バス等を含めJR陸羽東線を生かした身近な公共交通機関として、活用策の方針を出したい。

中心市街地活性化と
千手寺周辺地区振興対策

問 新たな振興計画と市街地の整備の考えと整備手法と防災拠点整備は。

答 中心市街地の震災復興に向けては、防災拠点の整備事業、まちなか復興事業、まちづくり支援事業など一体的な復興事業を想定している。災害対策本部は耐震化された市役所庁舎に設置が望ましいことから、今後建設場所などを含め検討していく。



復旧を急ぐ中心市街地（古川地域）

日本共産党大崎市議会議員団

遊佐辰雄

災害に強い
安全・安心のまちづくり

問 昨年の東日本大震災を踏まえ、10月には大崎市震災復興計画を策定した。計画の趣旨や復興の理念には、「安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進める」とあり、次に「安全で安心なまちづくり」では「より災害に強いまちづくり」が掲げられている。

答 大崎市民病院の建設については、日本共産党市議団は現在地での建て替えを求めている。しかし、現実には穂波地区への新規着工が着々と進められている。今、大切なのは場所問題ではなく安全性の確保である。そうした観点から6点について伺う。
また、子どもの医療費助成制度の対象年齢の拡大や、幼保一元化施設の今後の見通しについても質問する。

問 昨年9月の台風15号の際の冠水により「通行止め」とされた穂波地区周辺への冠水解消計画は策定しているのか。
答 市道の通行止めが15カ所

であった。排水整備については、新大江川は県河川であり現在休止状態であるが、平成24年度より改修促進をしていく。

問 穂波地区に近い鳴瀬川と多田川水系の堤防は、昭和22年9月並みの大洪水を防げるだけ強化されているか。
答 多田川水系の堤防については、県の指定で平成13年7月に策定されている。今後、県のほうに協議しながら進めていく。

問 昨年の巨大地震による地盤沈下等の実態と、それに合わせた対策は必要なのか。
答 地盤沈下は多少あるものの、大きな地盤沈下はない。対策については、盛土や埋め立てしている。

問 災害拠点病院への周辺アクセス道路網の整備計画は十分なものになっているか。
答 道路網あるいは鉄道網の整備をしていく。

問 昨年の巨大地震で液状化現象が起き、被害が発生したところについての大崎市の認識は。
答 河川の周辺については沈下しているが、建物の被害については大規模被害はない。



液状化被害

問 古川東中学校等の地震被害からの教訓は何か。
答 安全・安心ということが最大のテーマと考え、生徒の良好な教育環境回復に向け迅速に対応したい。

問 古川東中学校等の地震被害からの教訓は何か。
答 安全・安心ということが最大のテーマと考え、生徒の良好な教育環境回復に向け迅速に対応したい。

改革おおさき

佐藤 勝

総合計画実現に向けた
市民協働

問 総合計画にある「宝の都

(くに)・大崎とずっとおおさき・いつかはおおさき」の実現に向けた生涯学習のあり方と市民協働について、市民一人一人が生きがいのある充実した生活を送るための生涯学習が「市民協働」実践の拡充につながる大前提。しかし、学習が一部の市民に固定化されている現状。例を挙げると「総合計画の施策」の満足度アンケート調査の回答率が35%前後では市民協働やまちづくりに対する関心が希薄であり、行政運営の基本はその向上が目標のはず。このことは向上以前の問題で笛吹けど踊らずであり、生涯学習で一人一人の生活を高めるための行動推進が急務である。

また、学校教育では国を大切にし、ふるさとを愛する心が忘れられている感がある。教育委員会の形骸化が指摘されているが、市の委員会はその役割を果たしているのか。
答 本市の教育基本方針は大崎の歴史や風土を大切にし、市民協働による生涯にわたる学習の充実に努めることとし、具体的には年度ごとの計画により市民が興味を持ち、自らも参加したいという事業を推進するためには従来の生涯学

セントラル大崎

高橋 憲夫

施政方針の内容は

問 福島原発事故と環境汚染での女川原発への対処は。

答 女川原発への対応で、対象を半径50キロの区域指定が見込まれ大崎市も入る。対策としてヨウ素剤を備蓄するなど計画に合わせ検討する。

問 新病院本院建設と経営体質強化の考え方は。

答 事業債の償還は大きな負

習分野をリンクさせ、相互活用と融合、創造により新しい分野を創出していく必要がある。新しい分野を創出する具体的な推進事業として本年度中に「市生涯学習推進計画」を策定するが、市民の関心や満足度を高め市民参加型の施策を推進する計画となる。

教育委員会は月1回定例会を開催し、職員の人事、規則の改廃のほか教育方針等の審議、特に本年は今後12年間の「教育環境整備指針」策定に向け慎重審議を行う役割を果たしている。



地域自治組織によるワークショップ

担になるが、完成後は500床の医療機能を最大限に発揮できる体制を構築することにより、良質な医療サービスの提供と経営基盤の確立を図っていく。

問 自治基本条例の制定は先送りされたが、行政・議会・市民の役割など新しい公共の考え方は。

答 合併によって地域自治組織を大崎市流で推進しているが、役割は地域課題を自ら見つけ解決に向かって取り組むということだ。これが基本であり、協働のまちづくりで明文化する。

問 再生可能エネルギー政策での具体的な取り組みは。

答 震災復興計画の重要な柱だ。利活用について、実用性や経済性が無視される部分がリスクだが、それらを絞り込み、専門家のアドバイザー会議を設置して可能性を追求する。

問 発展戦略とすべき本市産業経済政策の推進の方向性について、独自政策はないのか。

答 未来産業創造おおさきは3年目を迎え、具体的なプロジェクトも見えてきた。平成24年度はコデーネーターも雇い、事業所の意向調査・新商品の開発・人材育成も行う。

問 20万都市構想と産業革命での1万人雇用は幻想ではないか。交流人口なら80万都市を標榜すべきだ。

答 確かに当初より数字は減少しているが、交流人口は増えており、観光立市を目指す取り組みの成果だ。見直しの中で検証し、戦略的に取り組む。

問 財務大臣に意見を述べる機会があったが、消費税増税の動きに対する考え方は。

答 議員には地域経済の実態を表明し現場の窮状を述べていただいた。消費の拡大を考え、議論されねばと考えている。

社会民主党

豊嶋 正人

震災復興計画に行政評価システムを導入すべき

問 県は震災復興計画に行政評価システムを導入する方針を固めた。復旧復興計画の進捗状況を県が自己評価し、有識者の外部委員会が判定し結果を公表する。職員削減、業務多忙の中、大変とは思いますが、本市でも行政評価システムを導入すべきと考えるが。

答 大崎市の計画は、総合計画の実施計画に組み入れ進捗管理を行う。実施計画への掲載事業は、主要施策の成果として内部評価を実施し、議会に提出している。外部委員会の設置は考えていない。市民には計画の進捗状況を定期的に公表し、広く市民から意見や提言をいただき計画の推進へ反映させていく。



中学校武道館

武道必修化に向けた安全対策

問 中学校での武道必修化が4月から始まる。柔道はほかのスポーツに比べ、死亡率や重症率が飛び抜けて高いことから、安全対策は万全か。

答 大崎市内の9校が柔道を、2校が剣道を実施する予定。保健体育の教員は柔道や剣道の経験がある。具体的な安全対策は、管理職による授業参観、仙台大学と連携した指導教員対象の研修会の実施、県教委等主催の指導者講習会への参加の働きかけを予定。

公明党

山田和明

安心して介護が受けられる社会

問 介護保険制度の施行から12年目を迎え、いまだ特養ホームの待機者問題をはじめ老老介護、同居高齢者の増加等、介護現場では深刻な問題が山積している。

そのような状況の中で安心して介護が受けられる社会の構築を目指すため、本市では第5期高齢者福祉計画を進めているが、高齢者と家族が安心できる介護の実現についての政策展開を伺う。



介護の様子（鹿島台敬風園）

答 第5期大崎市高齢者福祉計画の中で、具体的には訪問介護、通所介護及び短期入所介護を複合的にサービス提供できる小規模多機能型居宅介護と、認知症高齢者の受け皿となる認知症対応型共同生活介護がある。

さらには、重度の要介護認定者の介護の受け皿となる介護老人福祉施設の整備に当たっては、可能な限り複合型事業所として整備する。

高齢者に介護が必要になった場合には、居宅サービスを複合的に提供することで住みなれた地域で可能な限り在宅で生活が継続できるよう支援していきたい。

今後、第5期高齢者福祉計画を各地域に普及すること、要介護や認知症になっても身近な地域の中で介護サービスの利用が完結し、高齢者と家族が安心して暮らせるまちづくりを目指したい。

議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osaki.miyagi.jp/gikai/>



予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第8号から同第38号まで、31カ件の議案の付託を受け、2月14日に委員会を開催し、正副委員長互選の後、部長等による概要説明を行いました。

続いて、2月21日、22日、23日、24日及び27日の5日間にわたって開催いたしました委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ51人の委員から質疑がなされました。

議長を除く全議員で構成された委員会でありますので、質疑の詳細については省略いたしますが、主な質疑項目としては、歳入の確保について、病院事業会計支出金と新病院建設について、新病院周辺の交通対策について、まちなか再生活活性化・防災拠点整備事業、古川第一小学校・古川東中学校建てかえ事業、原発事故の放射能対策について、グループタクシー実証実験事業、災害援護資金について、介護保険対策事業、証明自動交付システム管理経費、主力ブランド米普及推進対策について、地域課題対応経費、6次産業化への取り組みについて、再生可能エネルギー産業創出事業、工事発注と入札要件の緩和について、住宅使用料徴収経費、社会資本整備寒雪地域道路事業及び大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例などについて慎重な委員会審査を行い、執行部との活発な議論を展開いたしました。

委員会での質疑終了後、引き続き行われた討論においては、議案第13号平成24年度大崎市介護保険特別会計予算、同第21号平成24年度大崎市病院事業会計予算、及び同第30号大崎市介護保険条例の一部を改正する条例の3カ件に対し、原案に反対の立場で1人の委員から、原案に賛成の立場で同じく1人の委員から、討論がありました。

議案第13号平成24年度大崎市介護保険特別会計予算、同第21号平成24年度大崎市病院事業会計予算及び同第30号大崎市介護保険条例の一部を改正する条例の3カ件の採決に当たっては、起立採決の結果、いずれの議案も賛成多数により可決すべきものと決定いたしました。

また、次に採決した、議案第8号から同第12号まで、同第14号から同第20号まで、同第22号から同第29号まで、及び同第31号から同第38号までの28カ件については、簡易採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

平成24年度予算特別委員会

市長提出の平成24年度大崎市一般会計を初めとする14会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニューネット

コミュニティ施設 整備事業

問 被災した施設の把握と修繕・復旧等の見込みはどうか。
答 全壊が平成23年度分2件、

平成24年度分3件、修繕は平成23年度分11件、平成24年度分8件の復旧事業であり、各総合支所と連携しながら取り組んでいる。

防災対策経費

問 地域防災計画策定に当たり、震災復興計画や実施計画と整合性はとれているのか。
答 震災での経験を念頭に、全体での地域防災計画を考えている。各地域での震災時マニュアルは十分検討したい。

原発事故 放射能対策経費

問 具体的な事業内容は。
答 学校給食食材検査の継続、除染対策、食の安全確保対策等を実施したい。

保育所等における 待機児童問題

問 待機児童解消策と現状は。
答 今年2園が新設し145名の増員となるが、28名が待機の状態である。年齢別では3歳未満児が26名と多く、今後は未満児に特化した保育所の建設を目指し解消に努力したい。

病院群輪番制 医療確保事業

問 この事業で、日曜祭日や夜間診療を存続する可能性は。
答 この制度は17年が経過し、医師の高齢化等負担が大きい。今後、検討会を設け対応したい。

林業振興 ビジョンの策定

問 策定委員会のメンバー構成とプロセスへの考えは。
答 県や土地改良区、森林組合や林業研究会等での構成を予定している。各種計画や県のビジョンとの整合も図りながら、10年後に向けた具体的な目標も示したい。



間伐材の搬出作業

沿岸地域被災者 観光交流推進事業

問 事業内容と委託先は。
答 宿泊先と連携しながら、沿岸部被災地より300名の皆さんにお越しいただく交流事業を夏休み期間中に実施したい。委託先は旅行業資格を有する団体となるが、今後検討していく。

震災で凍結した平成23年度 土木事業の新年度対応は

問 新年度土木費に43億5千209万5千円が計上されているが、凍結された前年度事業は

どの程度計上されているのか。

答 昨年の大震災発生により、復旧を最優先課題に事業を進めてきた。このため、凍結された前年度予定の土木事業は、新年度事業に計上されている。

問 入札執行状況と改善策は。
答 震災発生により、市内至るところで道路、橋梁、上下水道等に多大の損害が生じたため特需工事とも言える状況だが、人的配置や資材調達等に地域間格差が生じている。

この現状を把握して、実勢価格に近づけるよう努めながら確実な工事発注を進めたい。

改新クラブ

交通安全対策経費

問 交通指導隊の活動範囲について、合併後7年を経過しても旧地域内での活動となっているのは。
答 さらに、指導隊員を公募で募る考えは。

答 各地域でのイベント開催時における警備的な部分は、本来の任務とは異なる。歩行者の安全確保を目的とした業務には、各分隊の連携によつ

全壊し解体中の地区集会所





子育て支援講座

乳幼児医療対策事業

問 本市の子育て支援事業については、保育所の待機児童解消に重点を置いてきた。

答 本市の子育て支援については、今後は若者に魅力ある「住むなら大崎」を目指し、乳幼児医療費助成の対象年齢引き上げを検討すべきでは。

て協力体制をとることは可能である。

また、指導隊員は人間性が重要視され、地域で信頼される方を任命することから、公募は考えていない。

大崎市民病院 本院の建設

問 新年度の本院建設の進捗見通しは。

答 年度末には7階まで建屋が立ち上がる予定で、金額ベースでは65%の見込みである。

問 本院建設の予算現額は。

答 これまでに公表済みの194億7千万で変更はない。

問 開院に向けて、周辺の交通安全及び渋滞予測と緩和策についての考えは。

答 危険な交差点への信号機設置を原に働きかける。また、国道4号の右折レーン改良を国土交通省に働きかけたい。

問 東北自動車道からの救急車退出路整備の見通しは。

答 関係機関に整備要望を出し、検討していただいているところである。

給水管敷設工事 利子補給補助金等

問 給水管敷設工事資金あつせん要綱で利子補給を規定しているが、市民が望むのは金融機関から確実に融資を受けられることなので、力点をそこに置くべきではないのか。

答 大崎市としては融資の確約は出来ないが、利子補給をしっかりと実施したい。

問 下水道、農業集落排水、浄化槽の各特別会計は水道事業に料金の徴収を委託しているが、積算根拠が不可解であり、現行の3分の1程度でもよいのでは。

答 水道事業は企業会計であり、収益も必要であるが、検証した上で協議したい。

大 志 会

認可外保育所のあり方は

問 新たに認可保育所が建設され、待機児童も解消しつつあるが、大崎市として認可外保育所のあり方への考えは。

答 認可外保育施設は、認可保育所の待機児童の受け皿と



昼食のひととき（つくし保育所）

しての役割を担っていただいていると認識している。

今国会で法制化を目指している「子ども・子育て新システム」においては、一定基準を満たす小規模施設への支援メニューもあり、基準に達するよう努力をお願いしたい。

問 臨時職員の処遇は改善されたのか。

答 非常勤職員のモチベーションを高める意味からも、経験年数や施設長の評価等をもとに、2〜3段階の月額賃金を設定することとし、初年度は1段階部分について計上した。

産業団地整備用地 調査事業

問 古川地域北原地区の調査設計委託料3千200万円の計上だが、確たる進出希望企業があつてのことなのか。

答 北原地区進出へ関心を寄せる企業の意向を受けての調査であり、誠意を持って取り組みたい。

国道とのアクセスについては、道路構造の難しさはあるが今後検討していきたい。

道路除雪事業と 作業単価見直し

問 平成23年度は補正を含め2億円を超える除雪費用となるが、新年度予算で1億3千600万円に減額した根拠は。

答 また、作業単価が低く作業受注が出来ないという声もあるが、単価の見直しと除雪機械の貸与についての考えは。

答 平成22年度までの平均は1億3千700万円ほどなので、それに見合う予算計上をした。労務単価については2月に700円程度上げており、4月にも再度見直したい。

また、除雪作業を大崎市建親会に一括委託し、機械をリースすることも考えている。

日本共産党大崎市議会議員団

古川東中学校改修事業

問 古川東中学校改修について地盤、地質調査の結果はいつ出るのか。また、保護者への説明はいつ頃になるのか。

答 地盤、地質調査の結果については3月に出るので、保護者への説明を4月中に行いたい。

問 重度障害者福祉有償運送利用助成は、利用券が月2枚の年間24枚になっているが、年間24枚を自由に使えないか。

答 自由に使えるよう関係部署と協議していきたい。

問 住宅リフォーム助成については、市外の業者でも出来るよう検討しているが、遡及は出来ないか。

答 遡及については検討する。

職員の給料格差是正を

問 合併後7年目を迎えるが、

いまだに職員の給料格差がある。是正すべきである。

答 合併協定に基づく是正は平成22年1月で終了した。しかし、それに基づかない格差は残っているので今後努力する。

問 子どもの医療費無料化を小学校卒業まで、早急に拡大すべきである。

答 待機児童をゼロにしてから行いたい。

問 鳴子地区の水道料金に対する附帯決議を守り、軽減を

図りたい。

答 鳴子地域の水道施設の老朽化が激しいので、施設整備に力を入れ、安定供給に努めていく。

排水路改良整備事業

問 古川地域の未整備地区、排水不良地域の浸水軽減事業

と鹿島台地域の姥ヶ沢地区の冠水対策事業だが、古川、鹿島台、松山地域の水害常襲地域への早急な抜本対策を講じなければ解決に結びつかない。

答 現時点での見通しは、対応現場の再確認をし、対応したい。

議会の主な動き

1月	20日 議会運営委員会 議員全員協議会 23日 本会議(第1回臨時会) 24日 民生常任委員会 25日 議会改革特別委員会 27日 建設常任委員会 30日 総務常任委員会	17日 本会議 16日 本会議 21日 予算特別委員会 22日 予算特別委員会 23日 予算特別委員会 24日 予算特別委員会 27日 議会運営委員会 28日 産業常任委員会	9日 会派代表者会議 15日 市民病院建設調査特別委員会 23日 議会運営委員会 26日 議員全員協議会 28日 本会議(第2回臨時会) 情報化対策特別委員会
2月	6日 産業常任委員会 7日 議員全員協議会 10日 議会運営委員会 14日 議員全員協議会 本会議(第1回定例会)	1日 本会議 2日 本会議 7日 議会改革特別委員会	4日 議会改革特別委員会 9日 市民との意見交換会 10日 市民との意見交換会 11日 情報化対策特別委員会 12日 市民との意見交換会 13日 市民との意見交換会 14日 市民との意見交換会
3月	7日 議会改革特別委員会		

介護保険料と

国保税の収納率は

問 介護保険料の基をなす高齢者の要介護等の認定率は実勢から17%台に抑制すべきだ。また、国保税の収納率89%は大丈夫か。

答 認定率は全国統一の基準で算出している。極力伸びを抑えることに努める。収納率は前年比1%の伸びだが、実績に基づき算定している。

製粉会社誘致と

宝の都プロジェクトは

問 大崎市は米の主産地であり、米粉製粉会社の誘致はどうか。宝の都づくりに向けて種々の布石を打っているが、大崎市の土壌をどう見るか。

答 地震で一時中断したが、今後も働きかけていく。また種に花が咲き、実を結ぶよう環境を整えていく。

市営住宅整備計画

問 市営住宅の整備計画は。

答 平成24年度は鹿島台鈴掛住宅を整備、平成25年度は上鳴子市営住宅、平成26年度は

文化振興費

改革おおさき

問 市民会館のイスの大改修工事の予算が、震災復興の対応として処理されたが、実施計画にもない。いつ実施するのか。財政課は予算要求がなかったのは事実と答えたが、事実か。

答 実施計画の中で早急に対応したい。岩出山の文化会館の修理が早急だった。

岩出山住宅を整備する予定。707世帯ある古川地域の市営住宅の整備計画は今のところできておらず、今後払い下げを含め検討していく。

セントラル大崎

市税の滞納繰越は

問 市民税、固定資産税、軽自動車税など市税の滞納繰越について、徴収率がそれぞれ違っているのはなぜか。

答 滞納額の状況がばらばらだ。繰越収納金には税目指定がない。基本的には昨年度の収納率を踏襲するが、特に現年度分の徴収に努力する。

病院事業会計は

問 ポイントは医業収入と支出だが、医業費用で大きいのは人件費だ。人件費率はどの程度か。

答 病院事業は人だ。配置基準など法的に必要な人材もある。できるだけ削減はしたいが現在50%程度である。

シティ・プロモーションは

問 合併した大崎市には宝がたくさんあるというが「何でも屋」では魅力がない。

答 あるものを磨くことは否定しない。推進中の着地型観光の商品開発をやればよい。これを磨いて、そこに大崎市としての愛着を持つてもらおうということである。

街路事業での

李埴新田線改良事業は

問 国道47号との接続部分は変則交差点で交通渋滞の原因になっている。工事はこの部分からスタートすべきだ。

答 社会資本整備総合交付金事業の認可を受けるべく調査を行う。変則交差点はなくしたいが、国の指導、調整もあり、全体の道路の見直しの中で接続地点の変更も考える。

社会民主党

古川地域の春の市民統一清掃

今年の実施予定は

問 昨年の市民統一清掃は震災のため実施できなかったが、

今年の実施予定は。

答 例年どおり、4月14日に泥土上げを除いて実施すること、実行本部会議と実行委員会の了承を得ている。

問 以前にも発言してきたが、昨年の泥土に基準値8千ベクレルに限りなく近い測定値が出ている。今回は泥土に手をつけられないことだが対策は。

答 放射能対策は庁内検討会で取り組んでいる。統一清掃前に学校、保育所を含めすべての場所をはかり直す。高い値が出たとき、稲わらと同じようにほかの場所への移動は市民の理解を得られない。4月の1、2週には間に合わないかもしれないが、雪解けと同時にスタートすることになっている。

公明党

活動支援センターの

運営形態

問 市内の障害者地域活動支援センターは今後、直営か民間のいずれの運営形態になるのか。

答 平成22年度に大崎版市民

参加型事業仕分けの対象となり、結果は市直営としての現状維持ということであった。ただ、空白になっている三本木地域と、運営補助で事業している古川地域のあしたの広場、ふれあい広場等も考慮しなければならない。

平成25年8月には障害者総合福祉法が施行される予定で、この法律の内容について見極めなければならぬものの、当面直営で行う。その中でNPO、社協等社会福祉法人に受けていただくならば委託もあり得る。

編集を終えて

昨年発生した東日本大震災から既に1年が経過し、大崎市も復旧から復興に向けて着実な歩みを始めています。

議会も議場の天井が崩落し、全員協議会室を仮議場として使用するなど大変な思いの1年でした。早いもので2年間の委員としての任期も、今回の「市議会だより」第27号発行で終わろうとしています。

この間、各議員の賛否結果の公表や議会中継の充実、より良い紙面構成のための先進地視察など、私を含め8名の委員が、議会の活動や情報を正確に、しかもスピーディーに発信し、お届けできるように努力してまいりました。今後も市民皆様の御愛読をお願いいたします。

富田 文志



◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 富田 文志
- 副委員長 佐藤 弘樹
- 委員 相澤 久義
- 委員 鎌内 つぎ子
- 委員 横山 悦子
- 委員 山田 和明
- 委員 山村 康治
- 委員 小堤 正人